

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03264

研究課題名(和文)戦後沖縄の 基地経済 と都市の空間編成に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Military base economy and organization of city-spaces in post-war Okinawa: A socio-economic geographical approach using the spatial concepts

研究代表者

加藤 政洋 (KATO, Masahiro)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：30330484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後沖縄における都市の空間編成の諸過程とその特質を 基地経済 の実証分析に立脚して社会地理学的な観点から明らかにした。まず、極東最大のアメリカ空軍基地である嘉手納基地について、土地利用という観点から基地それ自体の空間性を浮き彫りにした。基地内における米兵の居住地分布の様態は利用するゲートの選択に直結し、ひいては米兵のポケットマネーの総体が重要な意味を持つ 基地経済 の編成する諸空間の分布をも左右する。結果、第2ゲートの門前町というべきコザ市にサービス業が集積した。基地都市の空間編成における特色は消費の人的空間分化である。本研究では、白人街/黒人街の景観・店舗復原を完成させている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

基地ならびに基地建設のための土地接収(それに対する反対運動)に関しては、さまざまに論じられてきたものの、 基地経済 の実態を踏まえた空間編成の諸過程は、いまだ具体例をもって明らかにされていない。本研究は、地理学の専門性を活かして、基地周辺における市街地化の様態を(米軍作製)地図・空中写真、そしてフィールドワークにもとづいて精査しつつ、 基地経済 の空間性を明らかにし地図化したところに学術的意義があるものと思われる。普天間基地の移設が争点となっている現在、本研究は、基地開発のみならず、周辺地域への影響(空間再編)を視野に入れているという点において、社会的な意義も有していると考えている。

研究成果の概要(英文)：Koza (present-day Okinawa City) is what one would call a typical military base-centered city; this study reconstructs Koza's townscape that reflected its so-called "military base-economy" and sheds light on the characteristic consumer space of the city. Specifically, this study reconstructs all businesses located in the entertainment districts, based on a survey carried out in August 1970. The basic sources used in my papers are the Basic Survey of Businesses and the Report of the Basic Survey of Businesses. These sources show the locations, owners, and customers of businesses included in the survey. The "customers" section is divided into three categories, which enables us to determine the percentage of foreign customers (military personnel), so data concerning their purchase of products and services sheds light on the reality of the military base-economy. It is shown the main businesses that supported the military base-economy.

研究分野：人文地理学

キーワード：基地建設 基地経済 嘉手納基地 基地都市 コザ サービス業 空間編成

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景として、以下の4点を挙げるができる。

- (1) 終戦から70年以上の歳月が過ぎ、「戦後」が歴史研究の対象として定着するなかで、多様な分野で戦後の都市・地域研究が開始されていた。なかでも注目されたのは、隣接諸分野における軍隊ないし基地との関わりを通じて戦後日本の社会・空間変容を描き出す取り組みがなされていた点である。くわえて、戦後沖縄に関する研究も劇的に進展した。しかしながら、一部の例外を除くと、それらは総じて社会・政治的な側面にのみ焦点をあてるばかりで、物質的基盤としての歴史地理的な種別性を踏まえた「空間の生産」ならびに空間分化の過程に関する諸問題は、ほとんど等閑視されていると言わざるを得ない。こうしたことから、基地を軍事的かつ社会/空間的な存在としてしっかりと定位したうえで、その周囲に形成される都市の空間編成/再編の諸過程を明らかにする必要がある。
- (2) この点で参考となるのが、社会・経済地理学で蓄積されてきた都市の空間編成に関する諸論である。なかでもD・ハーヴェイが鮮やかに示したのは、資本がつくる都市空間、すなわち資本の循環と埋め込みによる建造環境の創出によって、都市の空間が編成・再編される諸過程の理論的な側面であった。同じく、地理学にも多大な影響を及ぼしたH・ルフェーブルは、官僚制/商品化という二重の制度的実践によって、日常的な空間が植民地化される過程を理論化している。ハーヴェイやルフェーブルは、植民地主義のような特異な条件を前提することはなかったものの、戦後沖縄の都市編成を考察する上で、両者が有意な理論的視座を提供してくれることは疑い得ない。ここで重要なのは、戦後沖縄という歴史地理的な文脈において空間を生産する原動力が(資本ではなく)いわゆる「基地経済」であったことを認識し、その実態を踏まえて、実証的な分析をすることである。一般に「基地(依存)経済」と呼ばれる基地関連収入は、基地およびその関係者への財・サービスの提供、軍雇用者の所得、軍用地料から構成されるのだが、後二者はともかく、都市の諸空間を構成して「基地経済」の根幹をなすはずの「財・サービスの提供」施設に関する実証的な分析は、寡聞にして知らない。本研究が、「基地経済」を基軸に据えて、都市の空間編成を実証分析するゆえんである。

2. 研究の目的

本研究は、戦後沖縄における都市の空間編成の諸過程とその特質を、「基地経済」の実証分析に立脚して、社会地理学的な観点から明らかにすることを目的としている。戦後、米軍の統治下に置かれた沖縄では、1950年以降、本格的な基地建設の進展にあわせて、沖縄島中部を中心に大小の都市が成立した。基地の門前に位置するそれらの都市は、基地内のさまざまな職種に労働力を供給するだけでなく、財・サービスを提供する事業所が立地・集積することで、巨大な消費空間を形成したのである。このような「基地経済」をストレートに反映した都市景観に焦点を合わせ、米軍側の需要のみならず、供給側の社会性も踏まえて空間編成の諸過程を地理学的に明らかにすること、それが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するためにまず必要となるのは、戦後(米軍統治下)の沖縄における「基地経済」の実態を把握することである。いったいどれくらいの米軍関係者が、どのような業種(店舗)を利用し、財・サービスの購入にいかほどの現金を費やしていたのか、それらの業種(店舗)は、どのように分布していたのかを明らかにすべく、沖縄県公文書館所蔵の『事業所基本調査調査票』ならびに『事業所基本調査事業所調査票』を基本資料とした。前者には、琉球政府企画局統計庁が1970年8月に実施した「事業所基本調査」の「調査区要図」と「調査対象名簿」とが含まれる。手書きの地図である「調査区要図」には、事業所の位置を示す番号が書き込まれており、それらは「調査対象名簿」に記載された番号と符合するので、各事業所の立地をある程度まで把握することができる。「調査対象名簿」には、事業所名、事業主名、所在地、事業の種類、経営組織、本所・支所の別、常用雇用者数などが記されている。他方、後者の『事業所基本調査事業所調査票』は、「事業所基本調査」の実際の個票を綴ったものである。内容は『事業所基本調査調査票』の情報にくわえて、事業主の国籍のほか、営業種目(商品・サービスなど)の上位3点、開設時期、販売先などが記されている。なかでも注目されるのは、「販売先」である。この欄は、「沖縄内・観光客・外人」の3つに区分されており、これによって外国人の顧客率を知ることができる。当時の外国人は、軍人・軍属とその家族がほとんどであるから、「基地経済」の実態を知るうえで、資料価値は大きい。

通念的な「基地経済」のあり方は、一定の地理的範囲に集積した各種サービス業の存在によって可視化される。そこで「事業所基本調査」の分析に基づき、外国人の利用率が高い業種を洗い出し、個別に業態を考察すると同時に、一定の規模で集積する業種については、空間分化の形態を含め、景観を復原した。具体的には、嘉手納基地の門前町とでもいべき旧コザ市(現沖縄市)を事例にして、「基地経済」の受け皿となる土地利用とその景観を復原している。その際、「事業

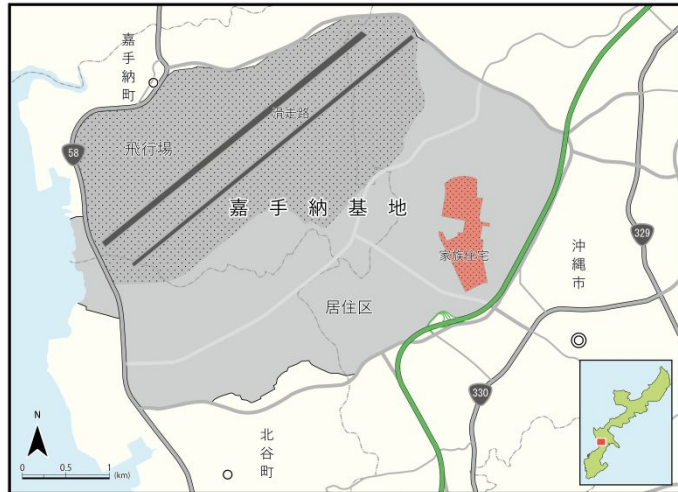
所基本調査」関連の諸資料にくわえ、二つの代表的な地元紙である『うるま新報』（後に『琉球新報』と改題）ならびに『沖縄タイムス』には、各地区の主要な事業所や、事件にともなう経営者の出自、あるいは 基地経済 そのものについてもたびたび報じられているので、それらを丹念に閲覧し関連する記事を収集することで、より精度が高まるよう努めた。

4. 研究成果

本研究は、戦後沖縄における都市の空間編成の諸過程とその特質を、基地経済 の実証分析に立脚して社会地理学的な観点から明らかにした。具体的な成果は以下のとおりである。

(1) 嘉手納基地の建設と空間性

総面積約 20 平方キロメートル、全長 3,700m の滑走路を 2 本備えた、極東最大のアメリカ空軍基地である嘉手納基地 (Kadena Air Base) について、土地利用という観点からその空間性を浮き彫りにした。同基地は 1943 年 9 月から日本陸軍航空本部によって建設された飛行場を、米軍が 1945 年の上陸後に接收して拡張・強化し現在に至るのだが、土地利用という点からみた場合、「滑走路、駐機場、格納庫」などの軍事的用途が北西部にある一方、南東部には「軍人、軍属、家族の生活の場として、兵舎、家族住宅、病院、ショッピング、スポーツ、娯楽、保養の諸施設が完備され」ており、機能空間は完全に二分されている。



この点をふまえて、嘉手納基地の建設工事に参入した本土企業の記録写真を手がかりにして、住宅地区の開発と住宅建設の風景を復原した。主たる資料として用いたのは、東京の中堅ゼネコンであった隅田建設の社員が撮影した写真 (171 枚) である。その成果として、『嘉手納基地 家族住宅～開発・建設の風景～』を刊行した。

(2) 基地経済 の基体をなす商業

米兵の居住地分布 (集積) の様態は、日常的に利用するゲートの選択に直結し、ひいては米兵のポケットマネーの総体が重要な意味を持つ 基地経済 の編成する諸空間の分布をも左右する。結果、嘉手納基地第 2 ゲートの門前町というべきコザ市にサービス業が集積するわけで、それらの内訳を明らかにした。一般的には右の表のような業種構成となるが、コザの場合は飲食店、時計店 (質屋)、衣料品店、理美容店の集積が顕著で、基地経済 の受け皿となる業種として位置づけることができる。

「基地関連収入」の概算 (年間)

業種	軒数	年間収入 (円)	1軒平均 (円)
スーパー	24	1,090,000	45,417
A サインパー	239	8,570,000	35,858
質屋	44	1,430,000	32,500
A サインレストラン	55	1,430,000	26,000
時計店	27	490,000	18,148
ホテル	154	2,270,000	14,740
アパート/マンション	150	1,730,000	11,533
タクシー業	66	720,000	10,909
洋服小売業	115	950,000	8,261
衣服製造業	223	1,230,000	5,516
賃貸住宅業	278	1,270,000	4,568
理容業	125	520,000	4,160
靴店	26	50,000	1,923
美容業	175	260,000	1,486
写真業	30	40,000	1,333
その他	1,971	2,840,000	1,441
小計	3,702	24,890,000	6,723
軍雇用員給与		7,930,000	
軍用地料		930,000	
合計		33,750,000	

出典：『琉球新報』1971年1月5日

* 復帰対策委員会事務局の推計 (1969年5月)。

(3) 歓楽街の店舗・景観復原

基地経済 の受け皿となった二つの歓楽商店街 すなわち「センター通り」と「ゲート通り」の店舗・景観を復原した。結果、センター通りにおけるクラブは、ゲート通りのそれを大きく上回る 46% を占めており、ゲート通りが 29% であることを考えると、センター通りは明らかに歓楽的要素の色濃い街区であったことがわかる。衣料品店全体の構成比でみると、ゲート通りの 22% に対して、センター通りは 14% であり、ゲート通りは「ファッション・ストリート」としての性格を有していたものと考えられる。

これらの知見を商業地理学的に解釈するならば、「立地適応」が起こっていたとみなされるべきであろう。すなわち、センター通りはその名称 (= 中心) とは裏腹に周縁的な商業空間であること、他方のゲート通りは表玄関という立地条件に適応した店舗によって構成される商業景観を現出していたことの二点である。

(4) 商業経営者の特色

基地経済の担い手となる商工業者の社会地理的属性も考慮に入れるべく、基地都市に流入した離島・遠隔地の出身者の状況についても明らかにした。結果、同郷者が同じ業種の経営者として参入しているケースが多々見られることが判明し、チェーンマイグレーションないし同郷者のソシアビリティをうかがい知ることもできた。コザの場合、興味を持たれるのは奄美群島の離島である喜界島の出身者が中心となって都市化の最初期からレストラン経営をしていたことである。しかも、その多くが米兵向けの歓楽街においてであった。沖縄島を中心としてみたのなら、喜界島は空間的周縁に位置する。それが「基地経済」との関連で都市労働市場において社会的に転化されて、固有の局所的労働市場をつくりあげたといっていよう。

(5) 消費空間の人種的分化

基地都市の空間編成における大きな特色のひとつに、消費空間の人種的分化をあげることができる。一般に地理学で「黒人街 (black areas)」といえば、居住分化の人種的な次元を意味する。ところが、米軍統治下の当時、「黒人街」と称されていたのは、黒人兵が余暇を利用して出入りする商業地区なのであった。「白人街」については、上記「センター通り」と「ゲート通り」をあげることができる。この研究では「黒人街」の商業環境の復原にも取り組んだ。具体的には、コザの照屋「黒人街」と通称された歓楽街について、1970年8月時点で立地した事業所を図と表で復原し、集積の度合いの高い業種の特性について考察をくわえ、空間的な特色を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 加藤政洋	4. 巻 31
2. 論文標題 基地都市コザにおける照屋「黒人街」の商業環境 関連店舗の立地復原から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館地理学	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤政洋	4. 巻 666
2. 論文標題 基地都市コザにおける歓楽街《八重島》の盛衰	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 182-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤政洋	4. 巻 第15号
2. 論文標題 ゲート通りの店舗構成とその特色 1970年の景観復原	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 KOZA BUNKA BOX	6. 最初と最後の頁 46-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤政洋	4. 巻 第656号
2. 論文標題 基地都市コザにおける門前商店街「ゲート通り」の店舗構成とその特色	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 236-254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤政洋
2. 発表標題 戦後沖縄における基地都市の形成：サービス業の集積に着目して
3. 学会等名 日本地理学会2018年秋季学術大会（和歌山大学）「都市の社会・文化地理学研究グループ+ エスニック地理学研究グループ」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤政洋・前田一馬・柿木崇宏
2. 発表標題 嘉手納基地における家族住宅の建設 - 土建会社の現場写真にもとづく景観復原 -
3. 学会等名 日本地理学会2017年秋季学術大会（三重大学）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----